

# 地域活性化や住民の利便性向上をめざす 「マイキープラットフォーム」実証事業がスタート

総務省は、マイナンバーカードを活用して地域活性化や住民の利便性向上をめざす「マイキープラットフォーム」の実証事業を開始しました。日立は、マイキープラットフォームの設計・開発・運用を担当し、円滑な実証事業を支援しています。

## 「マイキープラットフォーム構想」とは

各種多数の利用者カードを必要とする各種サービスを呼び出す共通の手段として、マイナンバーカードを活用できるようマイナンバーカードの「マイキー」部分(公的個人認証の機能)を活用して、「マイキープラットフォーム」などの仕組みを構築し、住民の利便性と地域の活性化を図るものです。

これにより、マイナンバーカード1枚をさまざまな自治体や大学の図書館利用カード、商店街などのポイントカードとして使うことが可能になります。

また、クレジットカードのポイントや航空会社のマイレージ、あるいは携帯電話会社や電力会社などのポイントは、毎年4,000億円を超える規模で発行されていますが、相当程度使われていないものもあっていわれています。これらのポイントや航空会社のマイレージなどを「地域経済応援ポイン

ト」として自分の好きな「自治体ポイント」を選んで合算し利用可能にすることで、利用者のポイントの用途が広がり、地元の名産品の購入にも利用できるようになります。また、各自治体にとっても、地域の商店街などでの活用やオンラインショップを活用し全国の消費者に地元の名産品などを訴求することにより、地域経済活性化に貢献することが期待されています。

さらに、いわゆる行政ポイント\*を導入している自治体は、各部各課で付与しているポイントを当該自治体の「自治体ポイント」として共通化して使えるように、当該事業に提供されている自治体向けの共同サービス「自治体ポイント管理クラウドシステム」を利用することが可能です。

\* ボランティアや子育て支援などに参加した場合に付与されるポイント

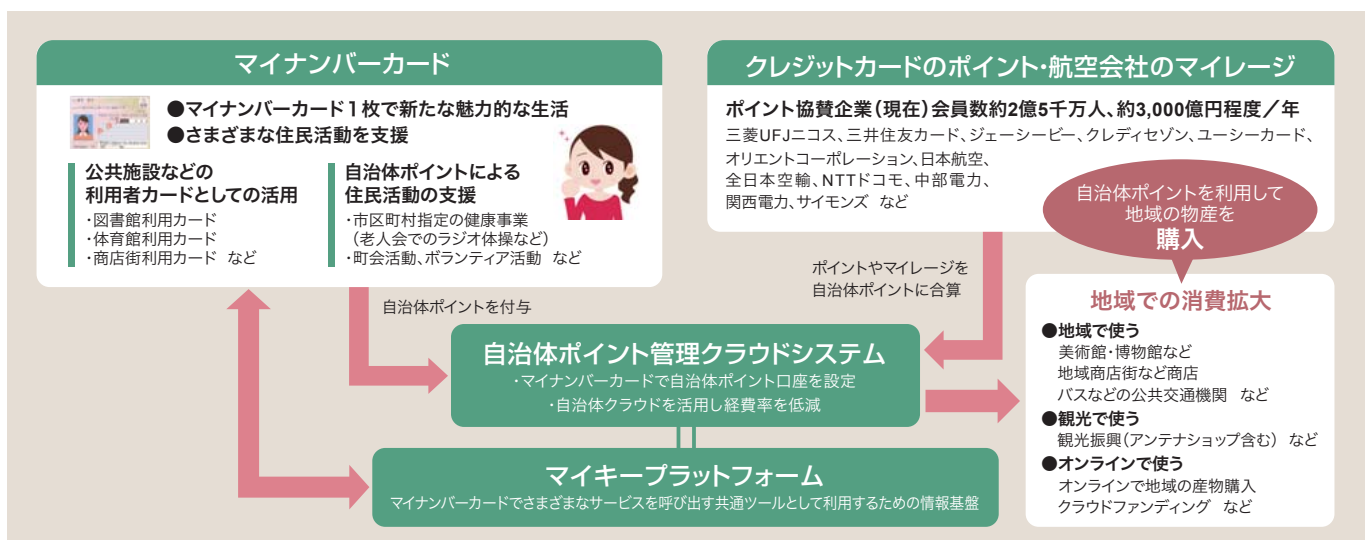
## 先行自治体が参加する実証事業を開始

総務省は2017年9月25日、「マイキープラットフォーム構想」の実証事業として、「マイキープラットフォームポータルサイト」の運用を開始。利用者は、このポータルサイトでマイキーIDを登録するだけで、当該実証事業が提供するサービスを利用できるようになりました。

また、一部自治体では、いわゆる行政ポイントの付与や商

店街などでの「自治体ポイント」の活用など、住民向けサービスの提供を開始。

自治体で構成されるマイキープラットフォーム運用協議会も設立されたことから、今後、全国の自治体において当該実証事業を活用したサービス提供が進むことが期待されます。



マイキープラットフォーム構想

お問い合わせ先

(株)日立製作所 公共システム営業統括本部 カスタマ・リレーションズセンタ  
<http://www.hitachi.co.jp/pchannel-inq/>

■ 情報提供サイト  
<http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/>